

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社 アルプス技研



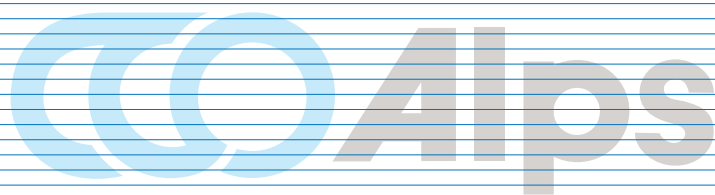
The mid-term report of the 25th Business Year

第25期中間事業報告書

2005年1月1日～2005年6月30日

INDEX

ごあいさつ	2P
経営方針	3P
営業状況	4P
営業内容	7P
中間決算概要	9P
会社の概況	13P
事業所・グループ会社のご案内	14P



当社支援のスポーツ選手・チーム



フィンスイミングの坂本弥生選手
ワールドゲームズ大会日本人初決勝進出、6位入賞
(2005年7月)



プロマッシャーの今野道博氏
マツバリーチャンピオンシップ大会オープンクラス2位入賞
(2004年12月)



熱気球チームの「上士幌町青空工房」
第32回北海道バルーンフェスティバル等各種大会に出場
(2005年8月) (写真:当期中間事業報告書、表紙写真)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに第25期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、当中間期（2005年1月1日から2005年6月30日まで）におけるわが国の経済は、企業収益の好調さが持続し、個人消費にも力強さがみられ、景気回復は堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループでは、好業績を続ける自動車を中心とする輸送関連業種及び設備投資に係る産業機械関連業種等を中心にアウトソーシングサービス事業に注力した結果、売上高は増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、国内外において採用力を強化し人材確保するための募集費用及び技術力・人間力の向上を目的とした教育研修を充実させるための教育研修費用等が増加しました。その結果、当中間期における連結業績としましては、売上高99億34百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益5億70百万円（同22.4%減）、中間純利益3億13百万円（同16.6%減）となりました。

当社グループの社内体制といたしましては、企業不祥事の防止、環境問題等の社会的要求に応えるべく“Heart to Heart”の経営理念を高く掲げ、内部統制機能の強化、ディスクロージャー委員会の設置、コンプライアンス活動のグループ展開及びISO14001認証取得の推進等、全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに、急

激な経営環境変化への即時対応体制を構築しております。更に本年度より導入いたしました、業務執行役員制度の充実、7月からの新組織体制による諸施策を展開し、更なる企業価値の向上を図って参ります。また、第8次5ヵ年計画に掲げた「新たな企業価値を創造する」のもと、より優れたサービス提供を実現するため、今般、少子高齢化社会に対応する新規事業戦略の一環として、有料老人ホーム「アルプスの杜^{もり} 綾瀬」を来春オープンする予定であります。

なお、本年7月1日には当社グループの再編を実施し、より強固な連結経営を目指して参ります。

これからも株主の皆様のご期待に応え、社会に貢献できる企業へと成長して参ります。今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年9月



代表取締役社長
池松邦彦



取締役会長
松井利夫

経営方針

Heart to Heart

経営理念

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も
すべて人間関係が基本であることを認識し
人と人との心のつながりを大切にしよう、という意味を表しています。

第8次5ヵ年計画 (2003年7月～2008年6月)

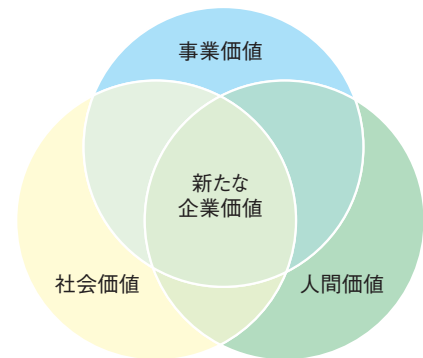
新たな企業価値を創造する

1. 事業価値の向上 顧客との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上
2. 人間価値の向上 自律・自立型社員への成長
3. 社会価値の向上 コーポレートガバナンス・コンプライアンスへの取り組み強化

2005年度事業方針

変化を先取りするスピード経営の確立

1. 市場、顧客、競合の変化を先取りする体制の確立
2. 活力ある企業風土の復興と自律・自立型人材の育成
3. 経営機構の見直しと環境変化に対応する組織運営の実践



▲上の図は3つの価値が向上し、
重なり合う部分が拡大していくこと
により、新たな企業価値を創出する
ことをイメージしています。

営業状況

当中間期の業績

連結

前年同期比

売上高	9,934百万円	+4.5%
営業利益	622百万円	△11.5%
経常利益	570百万円	△22.4%
中間純利益	313百万円	△16.6%

セグメント別売上高

前年同期比

アウトソーシングサービス事業	9,301百万円	+7.3%
その他事業	632百万円	△24.7%

個別

前年同期比

売上高	8,282百万円	△0.0%
営業利益	468百万円	△27.3%
経常利益	507百万円	△25.1%
中間純利益	297百万円	+6.4%

セグメント別売上高

前年同期比

アウトソーシングサービス事業	7,816百万円	+3.6%
その他事業	465百万円	△37.1%

■アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、輸送・家電関連業種からの要請が順調に推移したことに加え、従来より取り組んで参りました戦略的ローテーションと技術者教育に伴う顧客への高付加価値の提供による派遣単価改善が進んだ結果、当事業の売上高は93億1百万円（前年同期比7.3%増、売上高構成比率93.6%）、営業利益は12億46百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

■その他事業

その他事業におきましては、半導体製造装置メーカーの生産調整の影響により受注減となった結果、当事業の売上高は6億32百万円（前年同期比24.7%減、売上高構成比率6.4%）、営業損失は64百万円となりました。

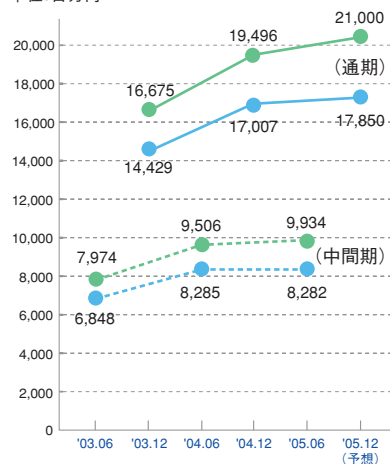
注）なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しております。
また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

業績の推移

売上高

● 連結 ● 個別

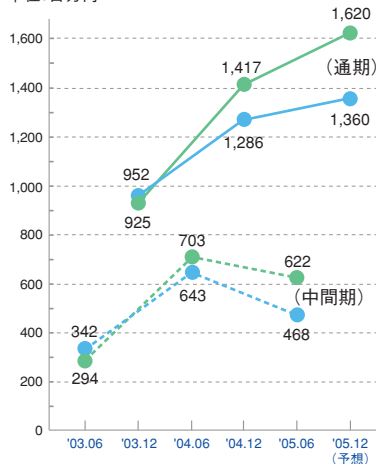
単位:百万円



営業利益

● 連結 ● 個別

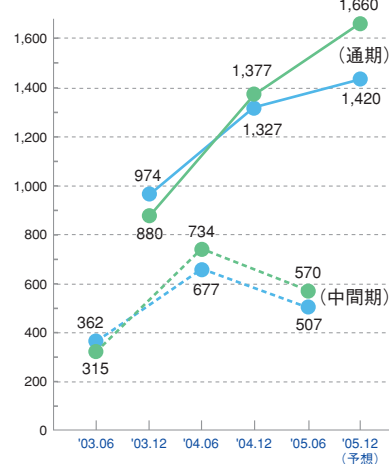
単位:百万円



経常利益

● 連結 ● 個別

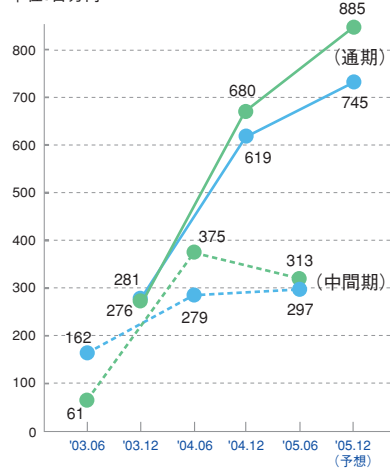
単位:百万円



純利益

● 連結 ● 個別

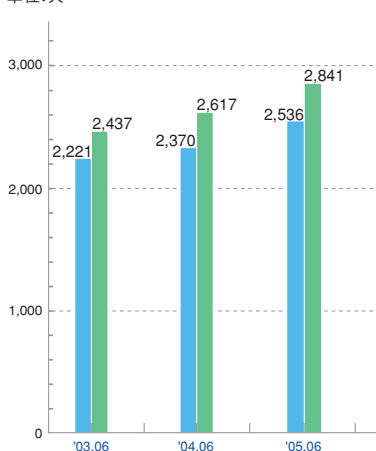
単位:百万円



従業員数 (中間期)

■ 連結 ■ 個別

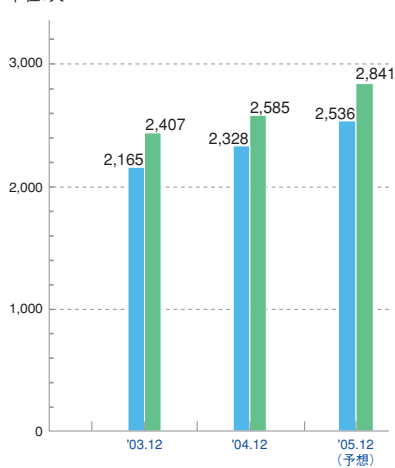
単位:人



従業員数 (通期)

■ 連結 ■ 個別

単位:人



通期の見通し（2005年12月期業績予想）

連 結

	2005年12月期業績予想	前年同期比
売 上 高	21,000 百万円	+7.7%
営 業 利 益	1,620 百万円	+14.3%
経 常 利 益	1,660 百万円	+20.5%
当 期 純 利 益	885 百万円	+30.1%

個 別

	2005年12月期業績予想	前年同期比
売 上 高	17,850 百万円	+5.0%
営 業 利 益	1,360 百万円	+5.7%
経 常 利 益	1,420 百万円	+7.0%
当 期 純 利 益	745 百万円	+20.2%

対処すべき課題

わが国の経済は、少子高齢化等の進む中で、既存製品等の需要が縮小傾向に推移するものと予想されており、企業においては、競争力強化、新規ビジネス創出が成長への条件となっております。このような環境の中、当社グループの中核事業である技術系アウトソーシングに対する需要はより高度化してくるものと思われます。

高度化する技術要請に対し、「変化を先取りするスピード経営の確立」を当期事業方針に掲げている当社グループは、①採用力強化による人材確保②技術者のキャリアアップシステム（技術者育成支援システム）の運用③教育研修の充実による技術力・人間力の向上④マーケティング・

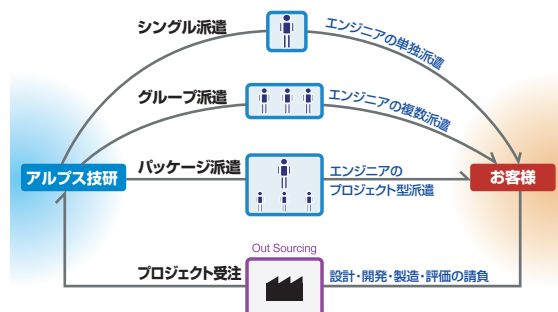
営業力の強化による顧客開拓⑤技術者と顧客のベストマッチングの実現等を強力に進めることにより、事業価値の向上に努めて参ります。また、海外においては、アジア地区における高度技術者集団の確立を目指して参ります。また、少子高齢化社会に向けて新規関連事業の一環として、有料老人ホーム及び介護福祉事業領域への展開も推進しております。

企業に求められている経営の健全性・透明性への社会的な要求に対して、当社グループはコーポレートガバナンス強化、コンプライアンス活動の活性化、会社情報の適時開示等を通じて、全てのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組んで参ります。

営業内容

01

[エンジニアリング提供の4つのスタイル]



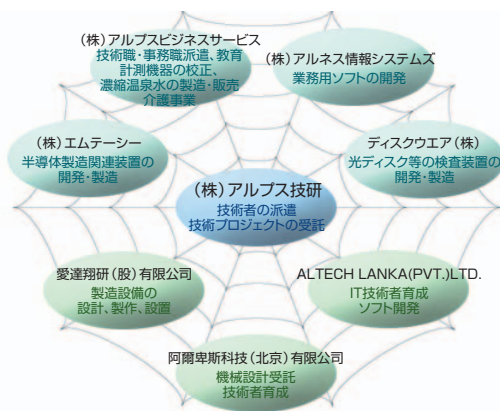
当社グループでは、「シングル派遣（エンジニアの単独派遣）」、「グループ派遣（同一企業の異部門への複数派遣）」、「パッケージ派遣（同一企業の単一部門への複数派遣）」、「設計・開発・製造・評価を単独で一括して請負う「プロジェクト受注」を準備し、多種多様なお客様のニーズに対応しております。

当社グループの基本方針は、『顧客企業とのWIN-WINの関係構築』のもと、事業の価値創造を行うことにあります。市場ニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を促進し、高付加価値サービスの提供と収益力を高めることにあります。つまり、お客様のWIN（高い価値の享受）、当社グループと個々の技術者のWIN（人間的成長）によって成立すると考えており、高度な技術力と人間力、社会性を兼ね備えたエンジニア育成及び人材輩出に注力し、より市場価値の高い技術提供を強力に推進しております。

02

[グループの事業内容]

当社グループは、内外の専門家集団との間で、戦略的な業務提携、合理的な連結経営の推進、M&Aを行い、現在、ソフトウェアの開発・受託を中心としたエンジニアリングサービス、人材紹介・人材教育等を中心とした人材サービス、検査装置等の製造を中心としたモノづくり事業等を中核事業とする国内4社、海外3社によるグループセクター「クモの巣型ネットワーク」を形成し、人材・組織最適化から業務のソリューションにわたる多種多様な課題に対応しております。経営理念「Heart to Heart」を基盤に、国内は人、情報ネットワークのオンラインで全国を結び、また海外は、高品質なサービス提供を世界規模で実現することを目指し、多様化するお客様の技術ニーズにお応えして参ります。なお、(株)サイエンスシステムは7月1日付(株)アルプスビジネスサービスと合併いたしました。



03

[介護関連事業に進出]

当社グループはこのほど、神奈川県綾瀬市内に介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬^{もり}」を建設し、高齢者介護事業の運営に進出することいたしました。現在、少子高齢化は急速に進行し、特に高齢化の問題は深刻なものになりつつあります。当社はかねてより当社グループの持ち味を生かした社会貢献、事業価値の提供ができる分野を模索しており、その取り組みの一つとして高齢者介護事業参入を決定したものであります。

「アルプスの杜 綾瀬^{もり}」は当社の経営理念「Heart to Heart」に基づき、入居者の皆様への尊敬の念や親しみを込め、入居者と介護者が心と心で触れ合い、入居者が介護されるという負い目を感じることなく、また、経済的負担を出来る限り抑えながら、24時間介護付の生活環境で、安心して心穏やかに暮らしていける、より優れたサービスの提供を目指すものであります。「人と人との心のつながり、心の触れ合いを大切に。社会や企業の発展も個人の成長も、全て人間関係が基本である。」と考えるからです。

当社グループは本事業の参入により、施設の運営等を通じて得たノウハウのもと、当社の保有する経営資源を有効に活用し、新たな有料老人ホーム運営やその他高齢者介護関連事業への展開を図り、社会貢献に具する企業価値の構築に全力で取り組んで参ります。

(2006年3月開設予定)



(完成予想図)

施設概要

施設名	アルプスの杜 綾瀬 ^{もり}
敷地面積	3,538.53m ² (1,072坪)
施設	・居室数約50室 ・24時間介護付ホーム

中間決算概要

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2004年6月30日現在)	当中間期 (2005年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
■資産の部			
流動資産	4,609	4,468	4,550
現金及び預金	692	742	706
受取手形及び売掛金	3,050	2,990	3,027
有価証券	5	5	5
たな卸資産	354	278	366
繰延税金資産	317	270	269
その他	203	206	190
貸倒引当金	△14	△24	△14
固定資産	5,594	5,409	5,488
有形固定資産	3,655	3,648	3,691
建物及び構築物	1,835	1,776	1,812
土地	1,684	1,705	1,705
その他	135	165	173
無形固定資産	128	184	188
連結調整勘定	6	—	—
その他	122	184	188
投資その他の資産	1,810	1,576	1,608
投資有価証券	869	613	655
繰延税金資産	184	219	219
賃貸固定資産	495	466	460
その他	336	315	348
貸倒引当金	△76	△38	△75
繰延資産	0	—	—
資産合計	10,203	9,878	10,038

科 目	前中間期 (2004年6月30日現在)	当中間期 (2005年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
■負債の部			
流動負債	4,557	4,073	4,149
支払手形及び買掛金	236	159	176
短期借入金	1,406	1,775	1,514
未払法人税等	431	303	398
未払金	1,299	607	687
賞与引当金	541	497	440
その他	642	731	931
固定負債	645	599	603
長期借入金	45	—	—
退職給付引当金	389	379	377
役員退任慰労引当金	196	200	208
その他	15	18	17
負債合計	5,203	4,673	4,752
■少数株主持分			
少数株主持分	4	6	5
■資本の部			
資本金	1,530	1,530	1,530
資本剰余金	1,968	1,968	1,968
利益剰余金	1,492	1,714	1,797
その他有価証券評価差額金	69	47	50
為替換算調整勘定	△11	△3	△8
自己株式	△54	△60	△58
資本合計	4,996	5,197	5,281
負債、少数株主持分及び資本合計	10,203	9,878	10,038

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 6 月 30 日	当中間期 自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 6 月 30 日	前期 自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 12 月 31 日
売上高	9,506	9,934	19,496
売上原価	7,390	7,531	15,133
売上総利益	2,115	2,402	4,362
販売費及び一般管理費	1,412	1,780	2,945
営業利益	703	622	1,417
営業外収益	53	38	73
営業外費用	21	91	112
経常利益	734	570	1,377
特別利益	—	47	11
特別損失	8	7	57
税金等調整前中間(当期)純利益	725	610	1,332
法人税、住民税及び事業税	438	292	712
法人税等調整額	△ 83	2	△ 57
少数株主利益(△少数株主損失)	△ 4	3	△ 3
中間(当期)純利益	375	313	680

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 6 月 30 日	当中間期 自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 6 月 30 日	前期 自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 12 月 31 日
■資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,963	1,968	1,963
資本剰余金増加高	4	0	4
増資による新株発行	4	—	4
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,968	1,968	1,968
■利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,340	1,797	1,340
利益剰余金増加高	375	313	680
中間(当期)純利益	375	313	680
利益剰余金減少高	223	396	223
配当金	177	341	177
役員賞与	42	54	42
持株適用会社の減少に伴う剰余金減少額	3	—	3
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,492	1,714	1,797

中間個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2004年6月30日現在)	当中間期 (2005年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
■資産の部			
流動資産	4,070	3,699	3,923
現金及び預金	441	367	365
受取手形	187	151	231
売掛金	2,545	2,491	2,450
たな卸資産	300	191	283
繰延税金資産	274	246	237
短期貸付金	199	127	218
その他	133	147	150
貸倒引当金	△12	△23	△12
固定資産	6,130	6,129	6,068
有形固定資産	3,523	3,470	3,520
建物	1,743	1,677	1,709
土地	1,607	1,607	1,607
その他	172	185	203
無形固定資産	110	175	177
投資その他の資産	2,496	2,483	2,370
投資有価証券	1,292	1,193	1,124
繰延税金資産	457	490	490
賃貸固定資産	495	502	495
その他	251	335	260
貸倒引当金	△1	△38	△0
資産合計	10,200	9,828	9,992

科 目	前中間期 (2004年6月30日現在)	当中間期 (2005年6月30日現在)	前期 (2004年12月31日現在)
■負債の部			
流動負債	4,013	3,487	3,533
買掛金	181	97	104
短期借入金	1,204	1,545	1,294
未払法人税等	399	266	363
未払金	1,162	437	583
賞与引当金	510	437	399
その他	554	702	787
固定負債	620	560	575
長期借入金	45	—	—
退職給付引当金	366	343	350
役員退任慰労引当金	194	198	207
その他	15	18	17
負債合計	4,634	4,047	4,108
■資本の部			
資本金	1,530	1,530	1,530
資本剰余金	1,968	1,968	1,968
利益剰余金	2,049	2,291	2,389
利益準備金	190	190	190
任意積立金	1,420	1,470	1,420
中間(当期)未処分利益	438	631	779
その他有価証券評価差額金	70	49	52
自己株式	△54	△60	△58
資本合計	5,565	5,780	5,883
負債・資本合計	10,200	9,828	9,992

中間個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 6 月 30 日	自 2005 年 1 月 1 日 至 2005 年 6 月 30 日	自 2004 年 1 月 1 日 至 2004 年 12 月 31 日
売上高	8,285	8,282	17,007
売上原価	6,451	6,330	13,260
売上総利益	1,834	1,952	3,746
販売費及び一般管理費	1,190	1,484	2,460
営業利益	643	468	1,286
営業外収益	50	59	84
営業外費用	17	20	43
経常利益	677	507	1,327
特別利益	0	47	12
特別損失	131	6	179
税引前中間(当期)純利益	546	548	1,160
法人税、住民税及び事業税	405	257	662
法人税等調整額	△ 139	△ 6	△ 122
中間(当期)純利益	279	297	619
前期繰越利益	159	334	159
中間(当期)未処分利益	438	631	779

会社の概況

事業内容

当社は、機械・電気・電子・情報技術、コンピュータソフトウェア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対し、「労働者派遣法」に基づいた技術者派遣及びプロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する技術プロジェクト受託の技術提供を行っております。

会社概要 (2005年6月30日現在)

商 号	株式会社アルプス技研
英 訳 名	Altech Corporation
本 社	神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
創 業	1968年7月
設 立	1971年1月
資 本 金	15億3,095万円
拠 点	国内29拠点 (本社、営業拠点26、工場2)

役員及び業務執行役員 (2005年7月1日現在)

取 締 役 会 長	松井 利夫	業務執行役員	江川 孝
代表取締役社長兼業務執行役員	池松 邦彦	業務執行役員	中川 一郎
専務取締役兼業務執行役員	岡部 博	業務執行役員	篠原 秀明
常務取締役兼業務執行役員	山崎 國秀	業務執行役員	野田 浩
常務取締役兼業務執行役員	羽田 清	業務執行役員	高橋 徹
取締役兼業務執行役員	須貝 昌志	業務執行役員	久保 一郎
取 締 役	小林 孝雄	業務執行役員	遠藤 健一
常 勤 監 査 役	大石 忠男		
監 査 役	篠原 義行		
監 査 役	松田 壯吾		
監 査 役	舟生 俊博		

注) 取締役のうち、小林孝雄氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
監査役のうち、松田壯吾及び舟生俊博の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2005年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数……………39,000,000株
発行済株式総数……………9,900,420株
株主数……………4,563名

(前期末比1,304名増)

注) 会社が発行する株式の総数は2005年3月25日をもって39,000,000株に変更いたしました。

大株主

氏名または名称	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
松井利夫	1,489,513	15.04
有限会社松井経営研究所	1,088,521	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	337,000	3.40
アルプス技研従業員持株会	284,178	2.87
株式会社横浜銀行	229,958	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	188,300	1.90
株式会社東邦銀行	176,968	1.79
株式会社八十二銀行	173,823	1.76
岡田孝男	151,533	1.53
松井アイ子	144,130	1.46

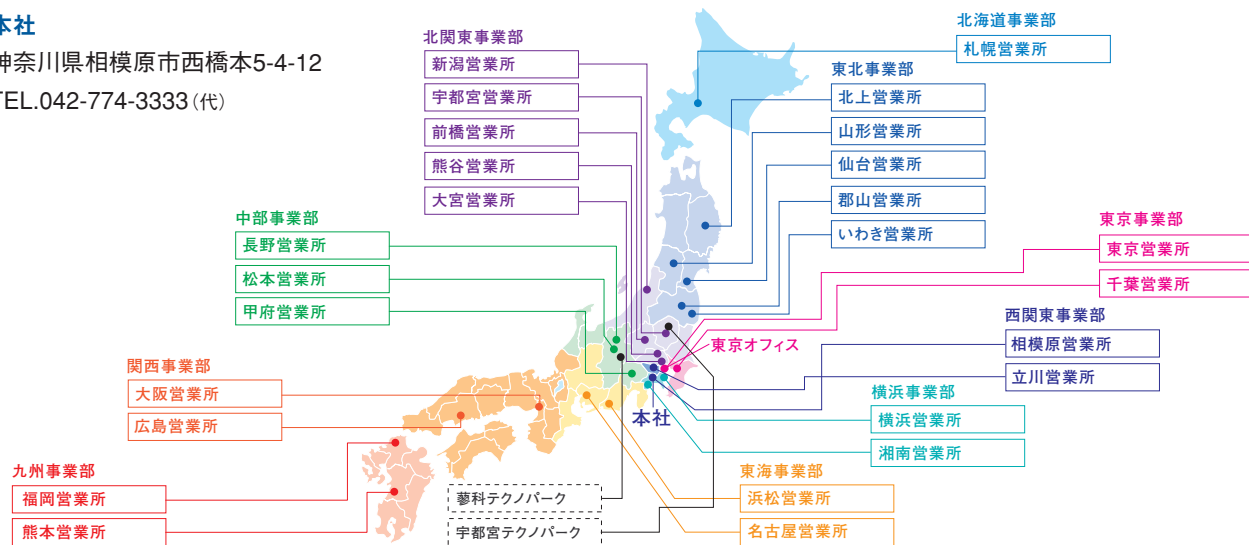
事業所・グループ会社のご案内 (2005年7月1日現在)

営業所一覧

本社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12

TEL.042-774-3333 (代)



グループ会社

国内

(株) アルプスビジネスサービス

神奈川県相模原市西橋本1-16-18

TEL.042-774-3339

- 一般労働者派遣事業 ●社員教育事業
- 介護事業 ●人材紹介業
- 計測機器の校正

(株) アルネス情報システムズ

東京都千代田区三崎町2-9-2

TEL.03-5275-9511

- アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
- アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

注) (株) アルプスビジネスサービスは7月1日にて (株) サイエンスシステムを吸収合併し、また (株) ホットスプリングの全事業の譲り受けをいたしました。

(株) エムテーシー

埼玉県さいたま市南区別所7-14-37

TEL.048-862-8651

- 半導体製造関連装置の開発製造

ディスクウェア(株)

東京都江東区木場1-4-12

TEL.03-3646-8633

- 光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発並びに製造・販売

海外

愛達翔研(股)有限公司(台湾)

(英文名:ALTECH SHINE CO.,LTD.)

台北市松江路146-5

TEL.886-2-2531-9933

- 製造設備の設計、製作、設置

Altech Lanka (Private) Limited(スリランカ)

N05A,AUSTIN PLACE,COLOMBO8

TEL.99-1-2387756

- ソフトウェア開発請負 ●IT関連教育事業

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)

(英文名:ALTECH BEIJING CO.,LTD.)

北京市朝陽区勁松三区302号華騰大廈501室

TEL.86-10-8773-0112

- 機械設計受託 ●技術者育成

株主メモ

決 算 日 毎年12月31日
定 時 株 主 総 会 毎年3月
基 準 日 毎年12月31日
必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。

名 義 書 換 代 理 人 三菱信託銀行株式会社
連 絡 先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

※貸借対照表及び損益計算書につきましては、決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。

1 単 元 の 株 式 数 100株

※名義書換代理人の名称変更のお知らせ
平成17年10月1日より当社の名義書換代理人は、UFJ信託銀行との合併により、三菱UFJ信託銀行に変更となる予定です。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル(0120)86-4490(24時間・自動音声対応)で承っておりますのでご利用ください。

株式会社 アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号

TEL.042-774-3333 (代表)

<http://www.alpsgiken.co.jp/>

E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp